

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	手許現金		運転資金として			688,813
普通預金	十六銀行真砂町支店 ほか		運転資金として			562,371,702
定期預金	十六銀行真砂町支店 ほか		運転資金として			170,700,000
			小計			733,760,515
事業未収金	国民健康保険団体連合会 ほか	3月分訓練等給付費収入 ほか				157,554,236
未収補助金	岐阜市 ほか	ICT導入補助金 ほか				5,722,138
立替金	職員 ほか	雇用保険料本人負担分 ほか				5,664,630
前払費用	リコージャパン ほか	ほのほのシステム使用料 ほか				1,967,634
徴収不能引当金	ワカホートみやこ	回収不能見込額				-68,655
			流動資産合計	0	0	904,600,498
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	岐阜市萱場南1丁目4番1、2		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。			40,250,000
	岐阜市村雨町20番		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。			28,400,000
	岐阜市日野南4丁目2番2、3、4		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。			14,368,750
	岐阜市旦島2丁目10番4		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。			23,500,000
	岐阜市栗野東1丁目40番地		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。			25,990,360
			小計			132,509,110
建物	岐阜市萱場南1丁目4番2	2006年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	5,380,000	3,484,749	1,895,251
	岐阜市樺洞1089番地1	2009年度	第1種社会福祉事業である養護老人ホームに使用している。	394,734,402	231,740,981	162,993,421
	岐阜市日野南4丁目2番3	2013年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	30,922,558	30,811,056	111,502
	岐阜市旦島2丁目10番6	2020年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	70,950,000	9,791,100	61,158,900
	岐阜市栗野東1丁目40番地	2022年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	120,951,823	4,494,644	116,457,179
			小計			342,616,253
定期預金	十六銀行真砂町支店 ほか		寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている			3,000,000
			基本財産合計	622,938,783	280,322,530	478,125,363
(2) その他の固定資産						
建物	岐阜市門屋宇字野崎95番地 ほか	2014年度	第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	12,801,017	9,724,455	3,076,562
構築物	村雨町フェス ほか		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	18,396,908	11,737,646	6,659,262
車輛運搬具	送迎車輛 ほか		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	56,731,611	51,492,304	5,239,307
器具及び備品	ノートパソコン ほか		第2種社会福祉事業である障害福祉サービスに使用している。	43,168,966	32,205,715	10,963,251
ソフトウェア	給与管理システム ほか		給与計算のため	8,704,206	2,317,172	6,387,034
退職給付引当資産	普通預金 十六銀行真砂町支店		将来における退職給付の目的のために積み立てている預金			92,345,338
施設整備積立資産	普通預金 十六銀行真砂町支店		将来における施設整備の目的のために積み立てられている預金			135,887,756
器具備品等購入積立資産	普通預金 十六銀行真砂町支店		将来における器具備品購入の目的のために積み立てられている預金			32,953,139
福祉事業対策積立資産	普通預金 十六銀行真砂町支店		将来における福祉事業対策の目的のために積み立てられている預金			16,558,297
工賃変動積立資産	普通預金 十六銀行真砂町支店		将来における工賃変動の目的のために積み立てられている預金			4,457,796
差入保証金	マルヤスホームズ ほか		駐車場保証金 ほか			229,000
長期前払費用	リコージャパン ほか		ほのほのシステム使用料 ほか			1,861,270
その他の固定資産	リサイクル預託金		送迎用車両			62,250
			その他の固定資産合計	144,976,340	112,650,924	316,680,262
			固定資産合計	767,915,123	392,973,454	794,805,625
			資産合計	767,915,123	392,973,454	1,699,406,123
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分社会保険料 ほか					88,706,246
預り金	講師料源泉所得税 ほか					83,663
職員預り金	3月分職員所得税 ほか					2,251,067
前受収益	ICT導入補助金					297,735
賞与引当金	支給見込額当期帰属分					25,312,456
			流動負債合計	0	0	116,651,167
2 固定負債						
退職給付引当金	期末退職金要支給額					92,345,338
その他の固定負債	ICT導入補助金 ほか					595,470
			固定負債合計	0	0	92,940,808
			負債合計	0	0	209,591,975
			差引純資産	767,915,123	392,973,454	1,489,814,148

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の○には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。